



島根県の財政



令和3年9月

島根県

ご縁の国しまね

この資料のポイント

1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国2位
- 積極的な企業誘致により県内産業を活性化

2 島根県財政の状況

P 4~16

- 地方債残高の減少率は全国平均以上
- 実質公債費比率は全国2位、将来負担比率は21位
- 公営企業会計にも資金不足なし

3 財政改革の取組

P 17

- 「中期財政運営方針」に沿った取組
- 島根創生の実現と健全な財政運営の両立に向け、基金の確保や県債残高の縮減に取り組む

4 島根創生計画の概要

P 18~19

- 3つの柱、8つの基本目標を掲げて、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す

5 新型コロナウイルス感染症への対応

P 20~21

- 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化するとともに、県内経済の回復に向けた取組を実施

6 当初予算の状況

P 22~23

- 令和3年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

7 起債運営について

P 24~25

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- 平成26年度から超長期債の発行を開始
- 平成30年度から30年定時償還債の発行を開始
- 令和3年度は9月に30年定償債及び20年満期一括償還債を発行、11月に5年債を発行予定

島根県のプロフィール(1)

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- 平成25年9月に世界ジオパークに認定
- 日本海の荒波が生んだ絶景
- 貴人が流された資源豊かな流浪の島

出雲大社



- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間約600万人以上(令和元年)が訪れる

石見銀山遺跡



- 平成19年に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

総人口

666,941人
【令和2年10月県推計人口】

生産年齢人口

348,706人
【令和2年10月県推計人口】

面積

6,708km²
【全国第19位】

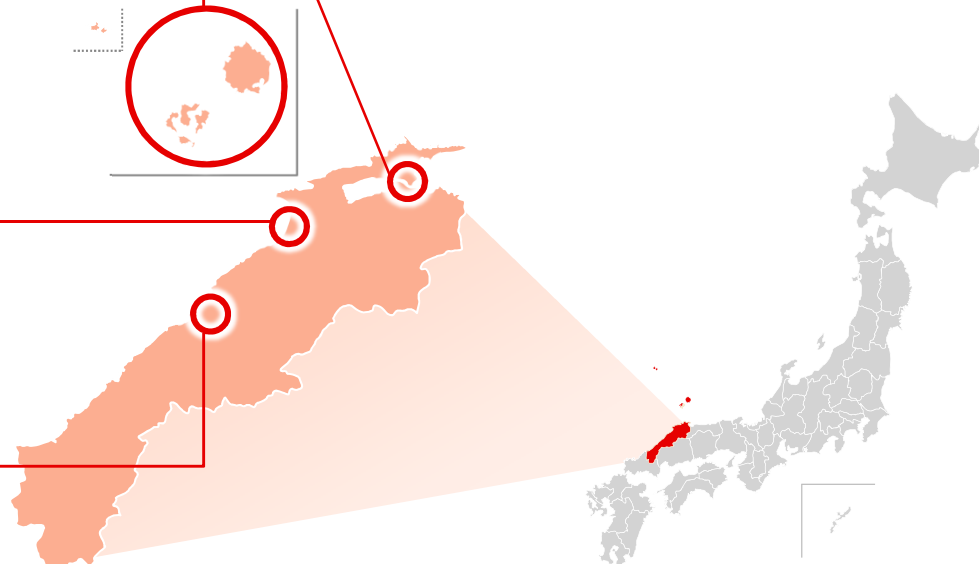
- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐諸島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産(名目)

2兆5,318億円
【H30県民経済計算 前年対比+2.0%】

1人当たり県民所得

2,667千円
【H30県民経済計算 前年対比+1.0%】



島根県のプロフィール(2)

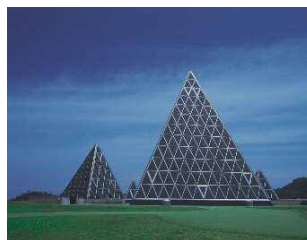
【観光トピックなど】

イチバンあれこれ

- 足立美術館(安来市)の庭園が米誌ランキングで18年連続**1位**(2020年ランキング)
- 美肌ランキング 全国**1位**
(美肌グランプリ2020 POLA「肌ポテンシャル部門」)
ご縁も、**美肌**も、しまねから。
- 世界最大の砂時計(大田市)※右写真
(一年砂時計、砂の容量は1t)
- 出雲日御碕灯台(出雲市)
高さ43.65mは日本一!
- 国宝・神魂(かもす)神社の本殿は
現存の社殿として最古!



玉造温泉街の写真



サンドミュージアムの写真

ご縁の国しまね

- 縁結びの国島根県には出雲大社を筆頭に数々の神秘的なパワースポットが存在します!



龍頭が滝【雲南市】



ローソク岩【西ノ島町・隠岐の島町】



稲佐の浜【出雲市】



八重垣神社(鏡の池)
【松江市】

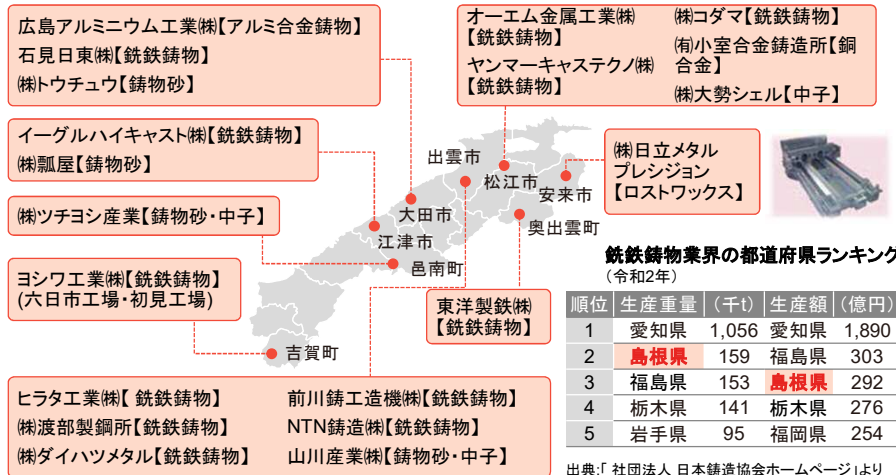


鬼の舌震(試刀岩)
【奥出雲町】

【産業集積】

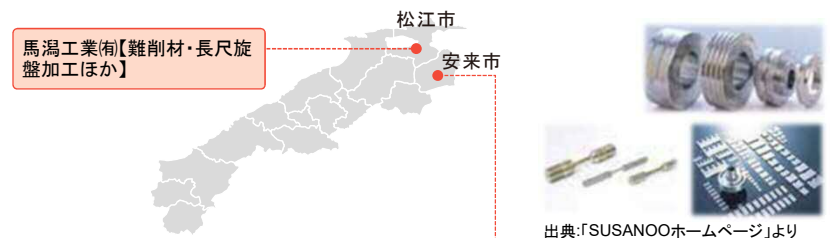
鑄造関連産業

島根県は鑄造関連産業が盛んで、事業規模が大きく、技術レベルが高いことも特徴



特殊鋼関連産業

島根県は世界的に有名な特殊鋼ブランド「YSSヤスキハガネ」の開発・生産・加工の拠点



島根県のプロフィール(3)

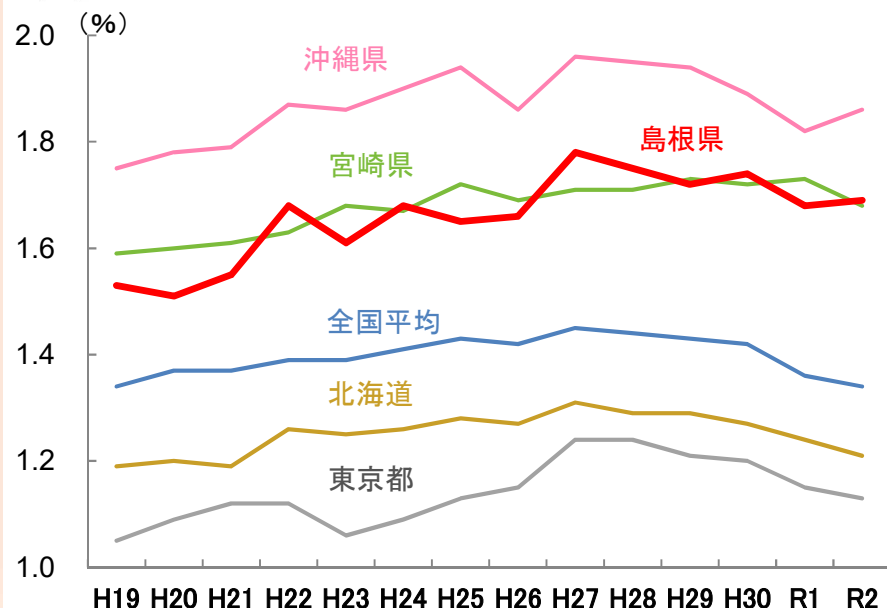
【住環境など】

合計特殊出生率の推移

- 全国に先駆けて子育て支援の強化に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国2位



島根県 **1.69(全国2位)** 全国平均 1.34



出所: 厚生労働省

いろいろランキング



- 育児をしている女性の有業率は **1位** 81.2%
(出典: 就業構造基本調査[総務省統計局] 平成29年度調査 全国平均 64.2%)



- 10万人あたり保育所数は **2位** 890.6所
(出典: 社会生活統計指標2021[総務省統計局] 全国平均 544.9所)



- 10万人あたり一般診療所数は **2位** 106.3施設
(出典: 社会生活統計指標2021[総務省統計局] 全国平均 82.0施設)



- 刑法犯の認知件数の少なさは **3位** 2,310件
(出典: 令和元年版警察白書[警察庁])



- 10万人あたり交通事故発生件数 137.5件 全国平均 291.6件
死傷者数 160.7件 全国平均 357.9件
少なさは共に **1位**
(出典: 社会生活統計指標2021[総務省統計局])



- ボランティア活動の年間行動者率 **3位** 33.1%
(出典: 社会生活統計指標2021[総務省統計局] 10歳以上全国平均 27.9%)



- 通勤・通学時間 短さ **2位** 往復58分
(出典: 平成28年社会生活基本調査[総務省統計局] 全国平均 1時間19分)



- 帰宅時刻 早さ **2位** 18時16分
(出典: 平成28年社会生活基本調査[総務省統計局] 全国平均 18時53分)

2 島根県財政の状況

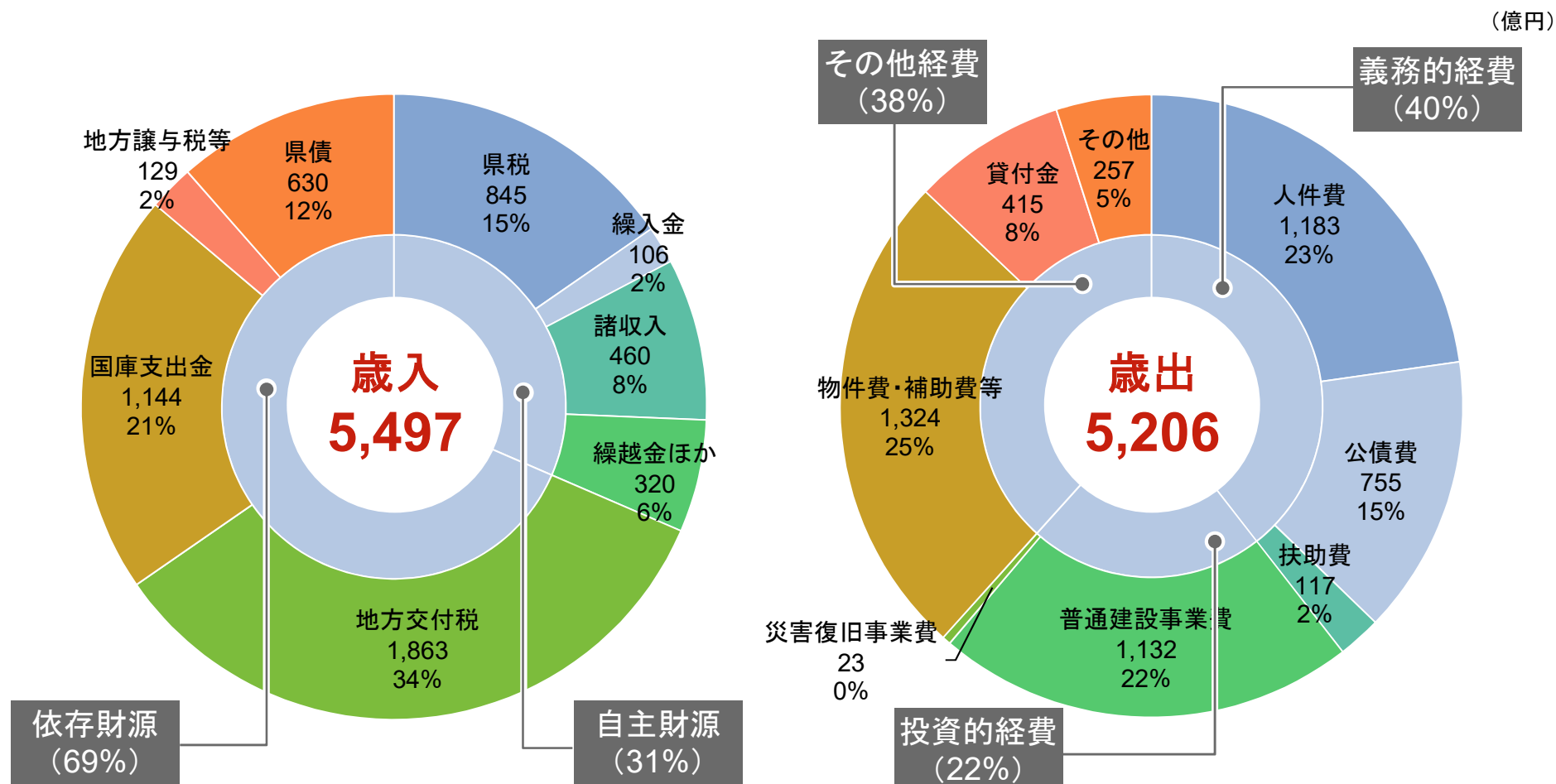
普通会計決算の状況 (1)収支と主な財政指標

項目			令和元年度決算	令和2年度決算
収支	歳入総額		4,872億円	5,497億円
	歳出総額		4,645億円	5,206億円
	形式収支		227億円	291億円
	翌年度繰越財源		132億円	153億円
	実質収支		95億円	138億円
	実質単年度収支		78億円	89億円
残高	県債残高		9,262億円	9,189億円
	基金残高		423億円	430億円
		うち減債・財政調整基金	278億円	245億円
指標	財政力指数		0.26203	0.26570
	経常収支比率		90.7%	90.0%
	判断健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	6.3%	5.5%
		将来負担比率	186.4%	176.8%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

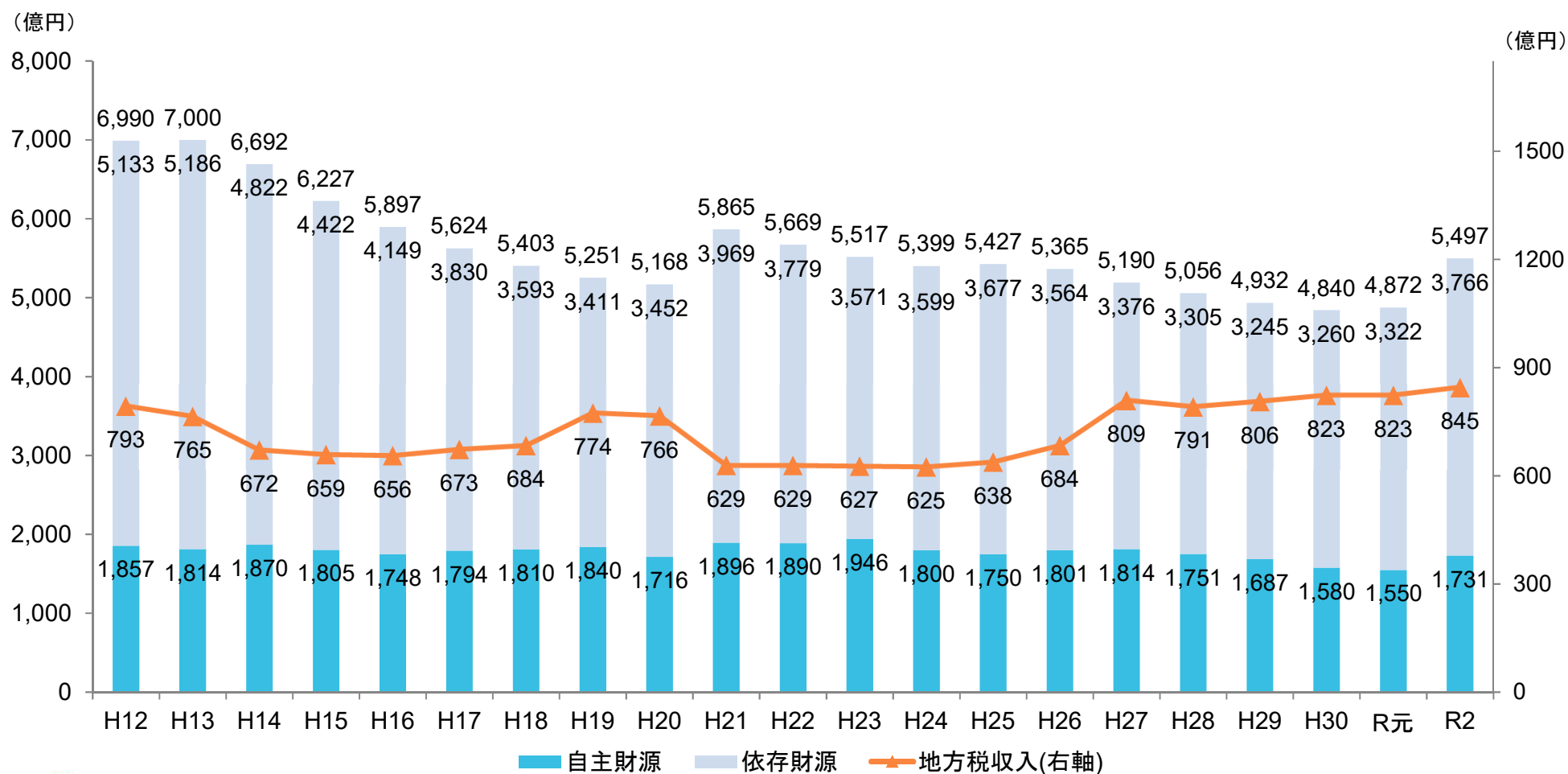
普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(令和2年度)

実質収支138億円 = 歳入5,497億円 - (歳出5,206億円 + 翌年度繰越財源153億円)



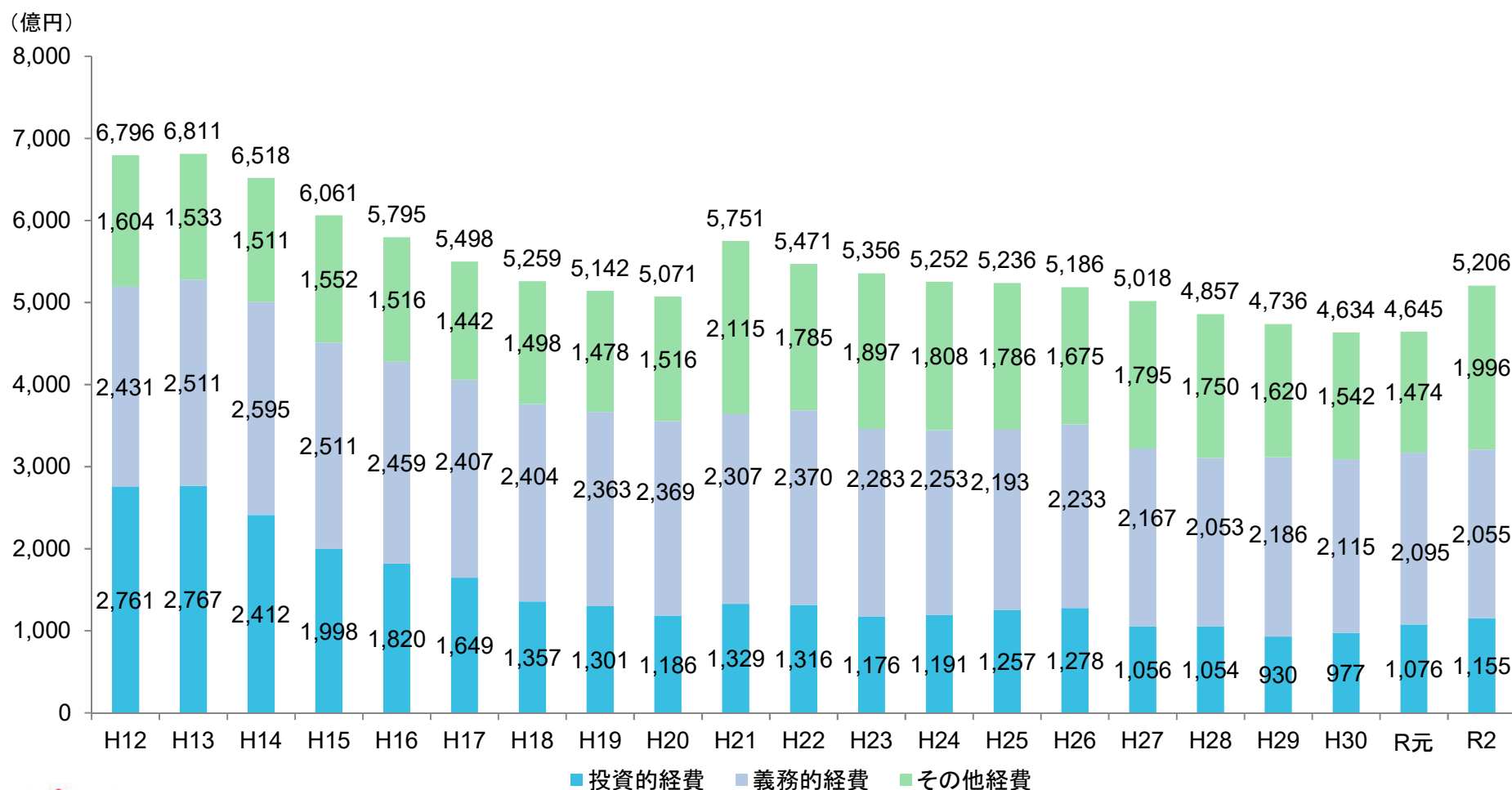
普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 令和2年度は、対前年度比12.8%、625億円の増額となった。
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業制度融資貸付金元利収入などが増加したことにより、全体として増加した。



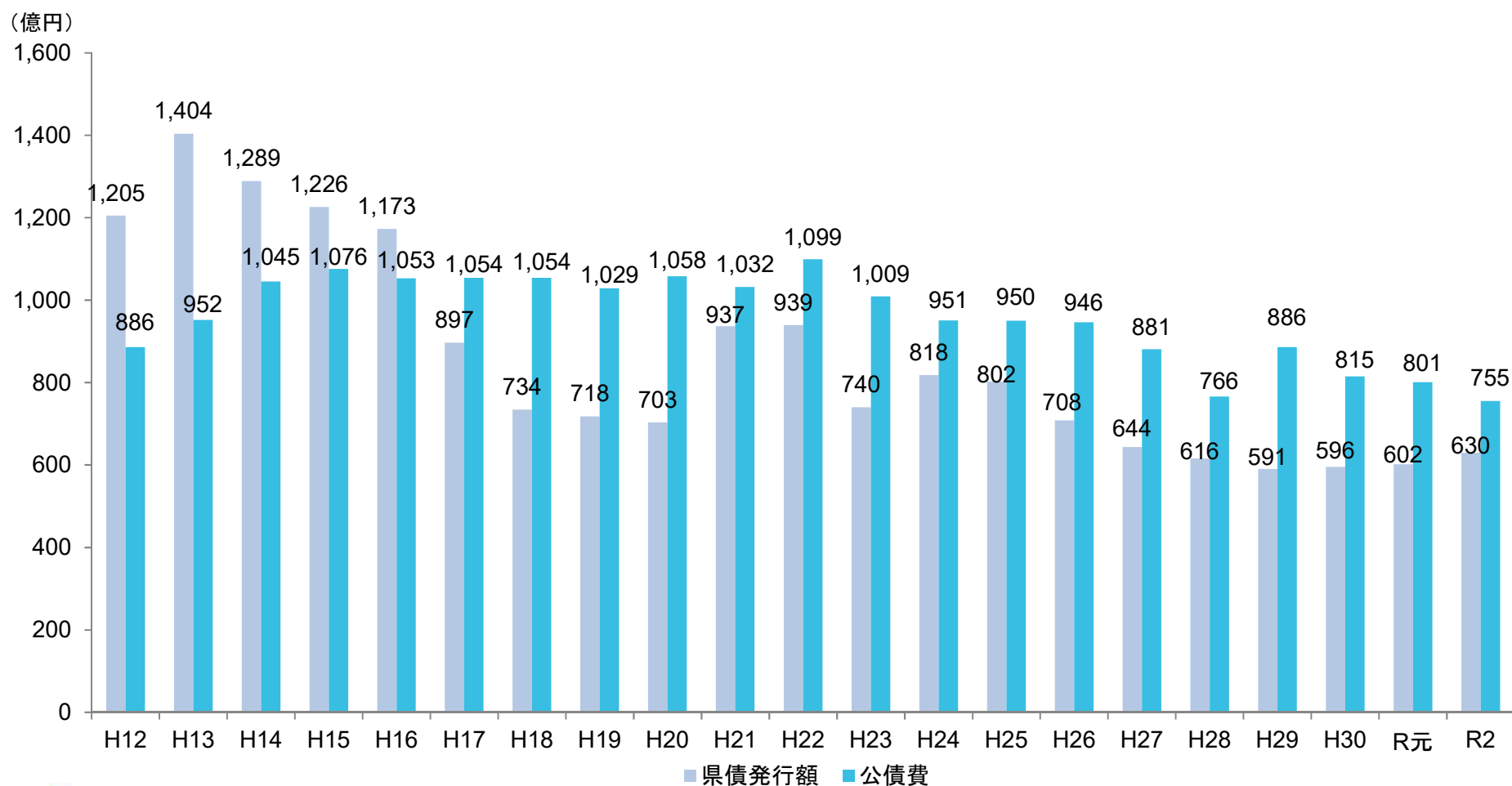
普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 令和2年度は、対前年度比12.1%、561億円の増額となった。
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等や中小企業制度融資の貸付金が増加したことにより、全体として増加した。



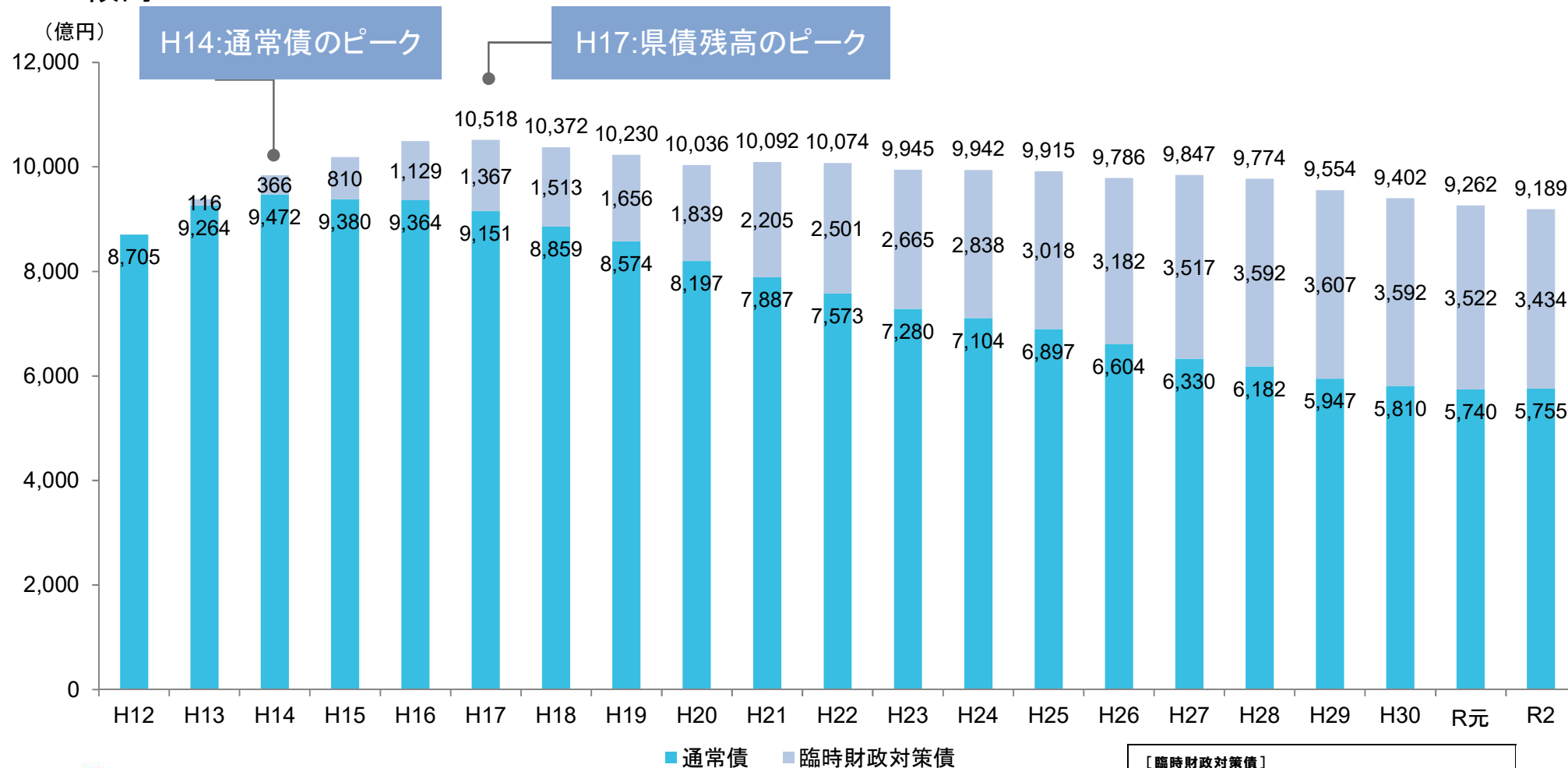
普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 令和2年度決算：平成17年度以降16年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 630億円 < 公債費 755億円(元金703億円、利子52億円)】



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向



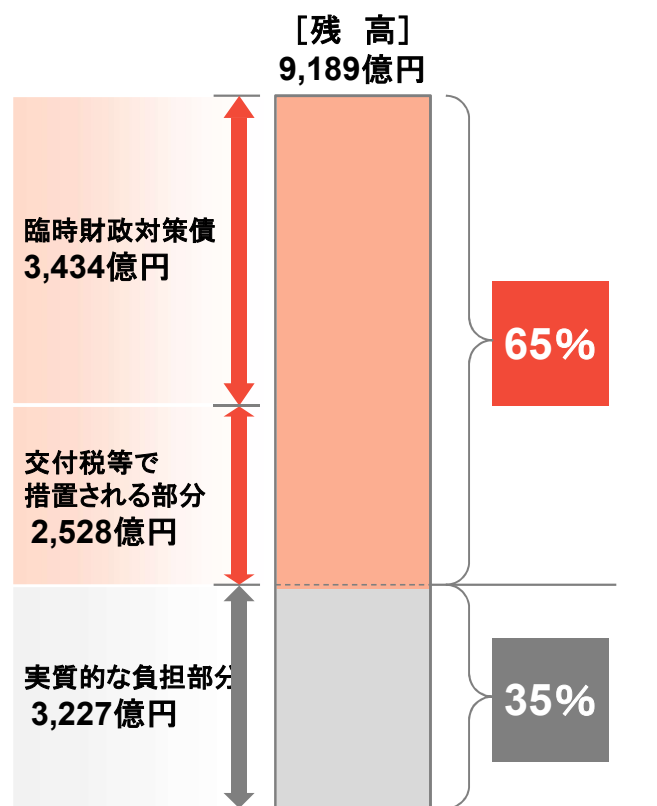
〔臨時財政対策債〕

地方交付税の振替として発行する地方債。
後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通会計決算の状況 (6) 県債残高

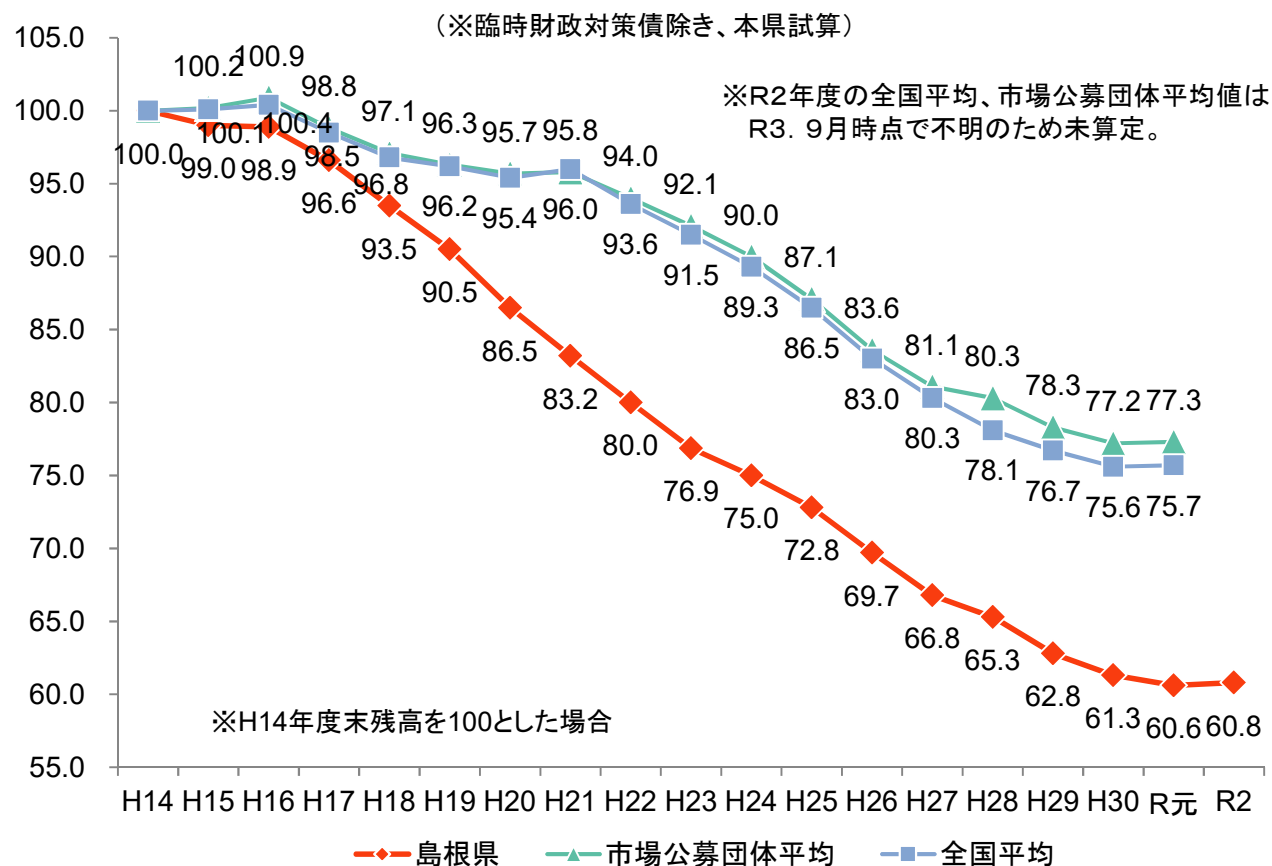
- 県債残高9,189億円のうち、実質的な負担部分は3割程度
- 地方債残高減少率は全国平均以上

実質的な負担部分は3割程度



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上



実質公債費比率の状況

- 実質公債費比率は、3ヵ年平均(H30～R2)で5.5%
- 全国順位は2位

区分	実質公債費比率				(参考) 早期健全化 基準	(参考) 財政再生 基準
	(3ヵ年平均)	H30	R元	R2		
実質公債費比率	5.5%	6.3%	5.1%	5.2%	25.0%	35.0%
公債費	3.9%	4.6%	3.4%	3.6%		
公債費に準ずる経費	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

将来負担比率の状況

- 令和2年度は、全国平均171.3%に対し、島根県は176.8%（全国順位は21位）

			(百万円)	
項目			算定額	構成比
分子 (A)	将来負担額	一般会計等の地方債現在高	952,514	87.5%
		債務負担行為に基づく支出予定額	2,994	0.3%
		公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	20,341	1.9%
		組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	1,483	0.1%
		退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	98,783	9.1%
		設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	12,281	1.1%
		連結実質赤字額	0	0.0%
		組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
		小計	1,088,396	100.0%
			地方債の償還に充当可能な基金	▲70,409
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲10,229		
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲619,881		
分母 (B)		標準財政規模	279,440	
		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲60,177	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100			176.8%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

実質公債費比率・将来負担比率の全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

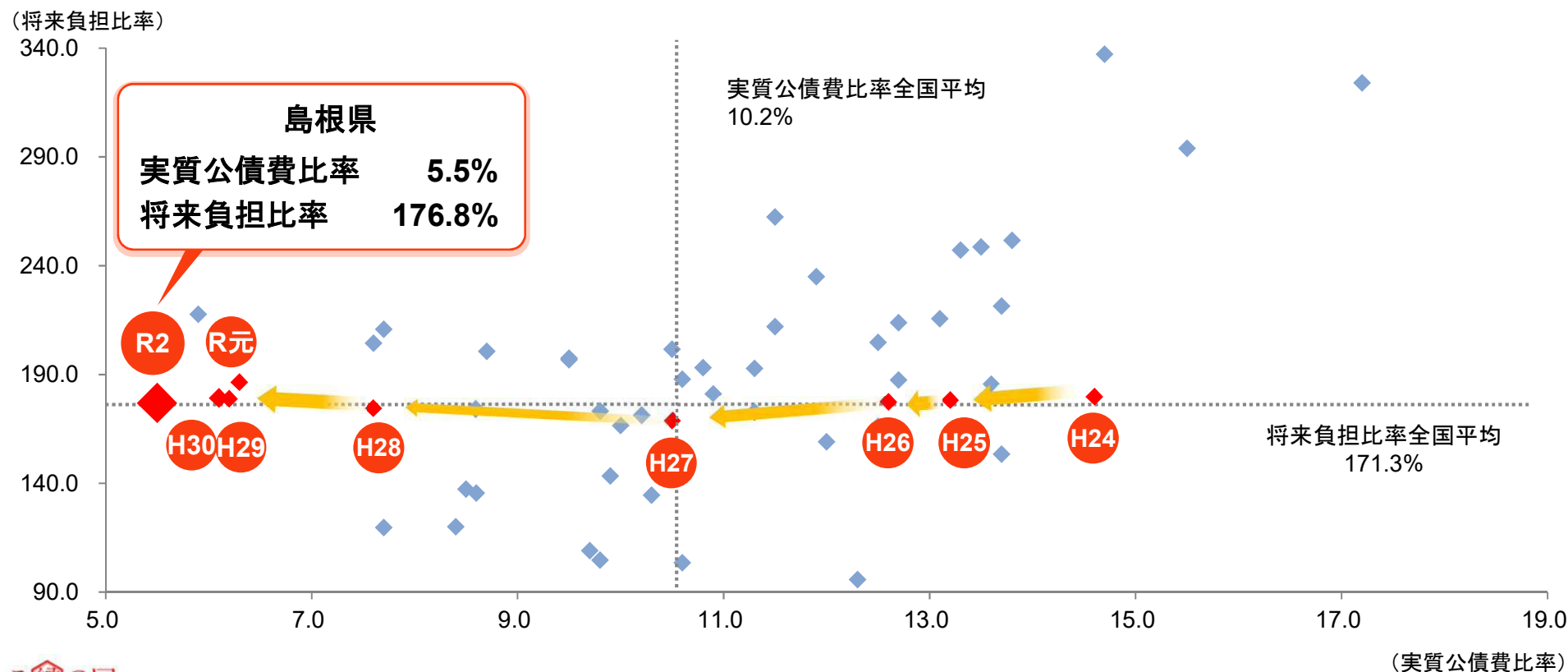
実質公債費比率

17.9%(H17) → 5.5%(R2)

将来負担比率

227.9%(H19) → 176.8%(R2)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成、流域下水道及び病院事業それぞれ6つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率※は該当なし

貸借対照表(令和2年度決算)

(単位:百万円)

項 目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	流域下水道	病 院	
資 産	固定資産		21,336	2,494	34,104	98	42,326	26,480
		有形固定資産	20,735	2,494	27,855		42,243	25,988
		無形固定資産	553	0	6,249		82	8
		投資	48			98		484
	宅地造成				1,947			
		完成宅地			851			
		未成宅地			1,096			
	流動資産		4,227	446	2,120	1,098	1,285	5,507
		現金及び預金	3,518	356	1,950	1,098	802	2,298
		未収金	636	85	154	0	459	3,227
		貯蔵品	53	5	16			80
		その他	20	0	0		25	▲ 99
繰延資産								
合計		25,563	2,940	36,224	3,142	43,611	31,987	
負 債	固定負債		15,391	3,110	7,409	2,534	6,498	20,354
		企業債	14,907	1,247	6,256	1,115	6,316	16,080
		長期借入金		1,751	810	1,407		
		引当金	484	111	343	2	7	4,216
		その他				10	175	58
	流動負債		2,626	161	856	561	1,295	5,159
		企業債	1,015	60	593	106	520	2,653
		長期借入金		5	64			
		未払金及び未払費用	1,569	94	184	454	700	1,695
		引当金	39	2	13	0	13	610
		その他	3	0	2	0	63	201
	繰延収益		1,207	517	10,479		32,419	4,704
合計		19,224	3,788	18,744	3,095	40,213	30,217	
資 本	資本金		6,313	398	17,488	304	1,062	26,238
	剰余金		26	▲ 1,247	▲ 7	▲ 256	2,336	▲ 24,469
		資本剰余金	2	38	385	30	2,151	872
		利益剰余金	25	▲ 1,285	▲ 392	▲ 286	185	▲ 25,341
	合計		6,339	▲ 849	17,481	48	3,397	1,769

※ 資金不足比率:
資金の不足額／事業の規模
資金の不足額(法適用企業)
流動負債－流動資産

公営企業決算(法適用事業)の状況

令和2年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概 要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13力所、風力発電所2力所、太陽光発電所4力所が稼働中	2,355	2,776	▲ 421	4,762	6,310	▲ 1,548	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	204	185	19	336	429	▲ 93	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,949	1,945	4	31	787	▲ 756	—
宅地造成事業		2力所の工業団地造成事業を実施	362	662	▲ 299	1,036	1,039	▲ 3	—
流域下水道事業		宍道湖流域3市の下水を処理 ・東部処理区 ：松江市、安来市 ・西部処理区： ：松江市(宍道町)、出雲市	4,483	4,298	185	2,045	2,862	▲ 817	—
病院事業		県立2病院を運営 ・県立中央病院： 一般病床等 618床 ・県立こころの医療センター： 精神病床 224床	22,793	22,679	114	2,668	3,643	▲ 975	—

出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の令和2年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立 時期	基本財産の額 (R3.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資 等割合	経常 収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産 合計	負債 合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	593	3	1	710	212	498	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	740	6	6	2,118	125	1,993	若年者の県内就職とU・I ターンの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	144	4	3	189	16	173	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	437	10	10	258	51	207	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	946	34	33	1,245	227	1,018	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	80	▲ 5	▲ 5	1,831	29	1,802	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	249	78.4%	33	1	1	283	6	277	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,488	88.4%	39	0	0	1,512	24	1,488	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	599	▲ 33	▲ 312	83,132	61,303	21,829	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	206	▲ 27	▲ 26	1,163	56	1,107	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,298	▲ 14	23	2,563	1,464	1,099	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,034	25	25	13,487	10,829	2,658	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,694	38	38	8,246	4,141	4,105	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	118	13	13	219	9	210	建設技術に関する研修事業
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	17	0	0	441	2	439	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	1,090	247	247	7,005	2,548	4,457	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	463	▲ 7	▲ 7	2,002	1,520	482	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化に向けた取組

「財政健全化基本方針」(H20～29)

- 概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

行政の効率化・スリム化
事務事業の見直し
財源の確保

〔収支改善目標〕

H29年度250億円程度

目標達成

「財政運営指針」(H29～)→「中期財政運営方針」(R2～6)取組中

- 厳しい財政状況のなかにあっても、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる島根創生の実現に向け、産業振興、子育て支援、中山間地域・離島対策、社会インフラの整備などを拡充していくための事業費を確保しつつ健全な財政運営との両立を目指す

〔4つの柱〕

スクラップ・アンド・ビルドの徹底

行政の効率化・最適化の推進

県有財産の売却などによる財源の確保

決算剰余金等を活用した財政基盤の強化

〔目標〕

島根創生の実現と健全な財政運営の両立

① 財政調整基金の確保

175億円 → R6末目標：220億円程度
(R元末残高見込み)

② 県債残高の管理

5,632億円 → R6末目標：5,400億円程度
(R元末通常県債残高見込み)

4 島根創生計画の概要

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根*創生
SHIMANE SOUSEI

島根創生 はじまります。

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指して(1)

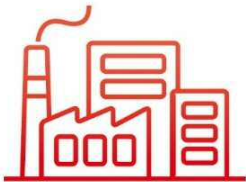
人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる
島根*創生
SHIMANE SOUSEI

- 将来像を実現するための3つの柱、8つの基本目標（令和2年3月に策定 5か年計画）

【第1編】人口減少に打ち勝つための総合戦略

I

活力ある産業をつくる



産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用を増やします。



II

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる



子育て支援の充実や、子育てしながら働きやすい環境の整備を進めます。



III

地域を守り、のばす



中山間地域・離島と都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくり、社会基盤の整備を進めます。

IV

島根を創る人をふやす



島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進します。

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指して(2)

【第2編】 生活を支えるサービスの充実

V

健やかな暮らしを支える



保健・医療・介護の充実や地域共生社会づくりを進めます。
健康寿命延伸のための健康づくりを進めます。



VI

心豊かな社会をつくる



教育の充実、スポーツ・文化芸術の振興等により生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを進めます。



【第3編】 安全安心な県土づくり

VII

暮らしの基盤を支える

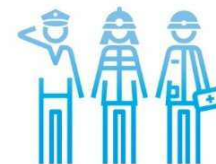


県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、豊かな環境の保全を進めます。



VIII

安心安全な暮らしを守る



土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを進めます。



5 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応(1)

- ◆ 感染症対策を最優先し、医療提供体制や検査体制の強化、ワクチン接種の確実な実施などに取り組む
- ◆ 厳しい状況が続く県内経済については、これまで国・県・市町村等で実施した各種施策の効果をみながら、県内経済の回復に必要な対応に取り組む

医療の提供体制・感染症対策

● 医療体制

- ① ワクチン接種に関する相談窓口を設置するとともに、接種を行う医療機関へは助成金の上乗せ等円滑にワクチン接種が進むよう、体制を整備
- ② 広域的かつ迅速にPCR検査が実施できるよう、県西部の浜田保健所にも検査室や検査機器を整備
- ③ 入院病床を確保するとともに、無症状者・軽症者が療養できる施設を整備するなどし、患者の増加へ対応



● 感染症対策

学校等における感染防止・学習環境の確保

- ① 県立学校の手洗い整備の自動化など環境整備を実施
- ② 緊急的に学習指導員等を追加配置し、学校教育活動を円滑化



飲食店や宿泊施設の感染防止を強化

- ① 感染防止対策に取り組む飲食店を「しまね安心なお店」として認証するとともに、認証取得に必要なアクリル板等の購入経費の一部を支援
- ② 宿泊事業者に感染防止対策に必要な経費の一部を支援



新型コロナウイルス感染症への対応(2)

県内経済や県民生活の回復に向けた施策

● 県内経済を回復させる施策

幅広い事業者の方々を支援

- ① 経済変動により売り上げが大きく減少した場合に対応する「セーフティネット資金」に一步踏み込んだ特別枠を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等の資金繰りを支援

飲食事業者の方々を支援

新型コロナウイルス感染症において飲食の場が感染拡大の主な起点とされた影響により、売上が減少した県内飲食事業者に給付金を支給し、事業の継続を支援

- ② 令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、返済計画を見直す場合の追加で必要となる利息の一部や保証料を補助

※据置期間3年以内、融資期間12年以内の範囲内に限る

その他

新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた事業者への直接的な支援とは別に、県産品の販路拡大や観光需要の取り込みなどを目的とした消費喚起キャンペーン等を展開し、事業者を支援

● 県民生活の支援

福祉施設や県民の皆さまの暮らしなどを応援

- ① 社会福祉施設等の事業継続や感染防止に必要な経費を支援
- ② 県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等の入学料及び授業料を減免し、家計が急変した世帯の教育費負担を軽減



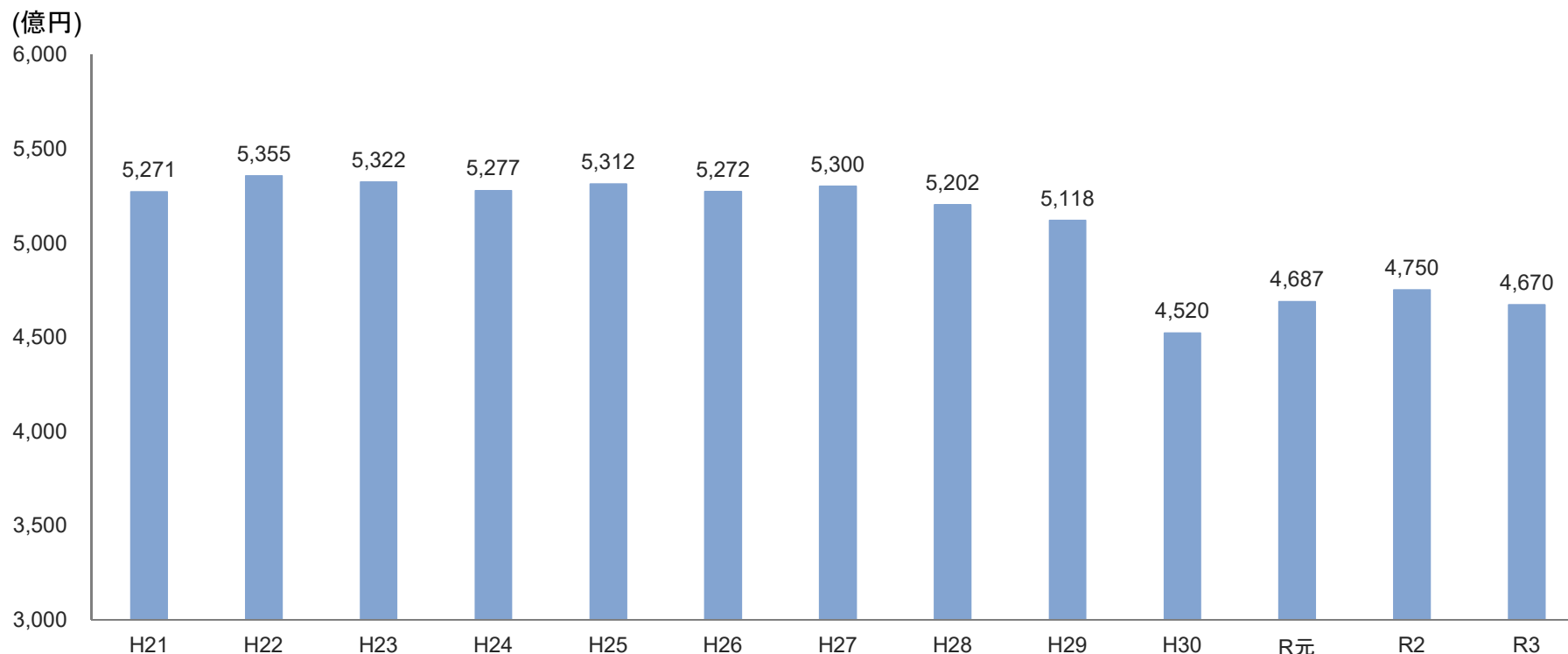
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け困難を抱える住民に対しNPOが行う新たな取組を支援
- ④ 休業や失業等で収入が減少した世帯向けに貸付をする「生活福祉資金」の予算を増額し、県民の皆さまが安心して生活できるよう支援

6 当初予算の状況

一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 令和3年度一般会計当初予算 4,670億円(対前年比 ▲80億円、▲1.7%)

(注) H30当初予算から中小企業制度融資等預託金を特別会計に移行



令和3年度当初予算の4つの柱

I. 新型コロナウイルス感染症対策

69億円

II. 人口減少に打ち勝つための
総合戦略の推進

768億円

III. 生活を支えるサービスの充実

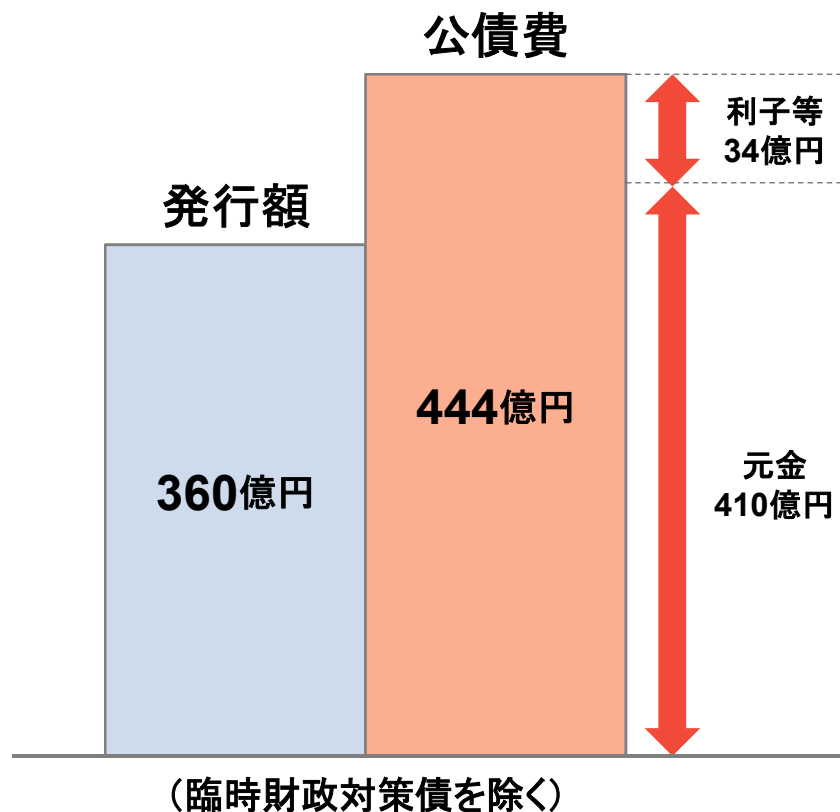
701億円

IV. 安全安心な県土づくり

543億円

一般会計当初予算の状況 (2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額	360億円
元金償還額	410億円
発行額－元金償還額	50億円

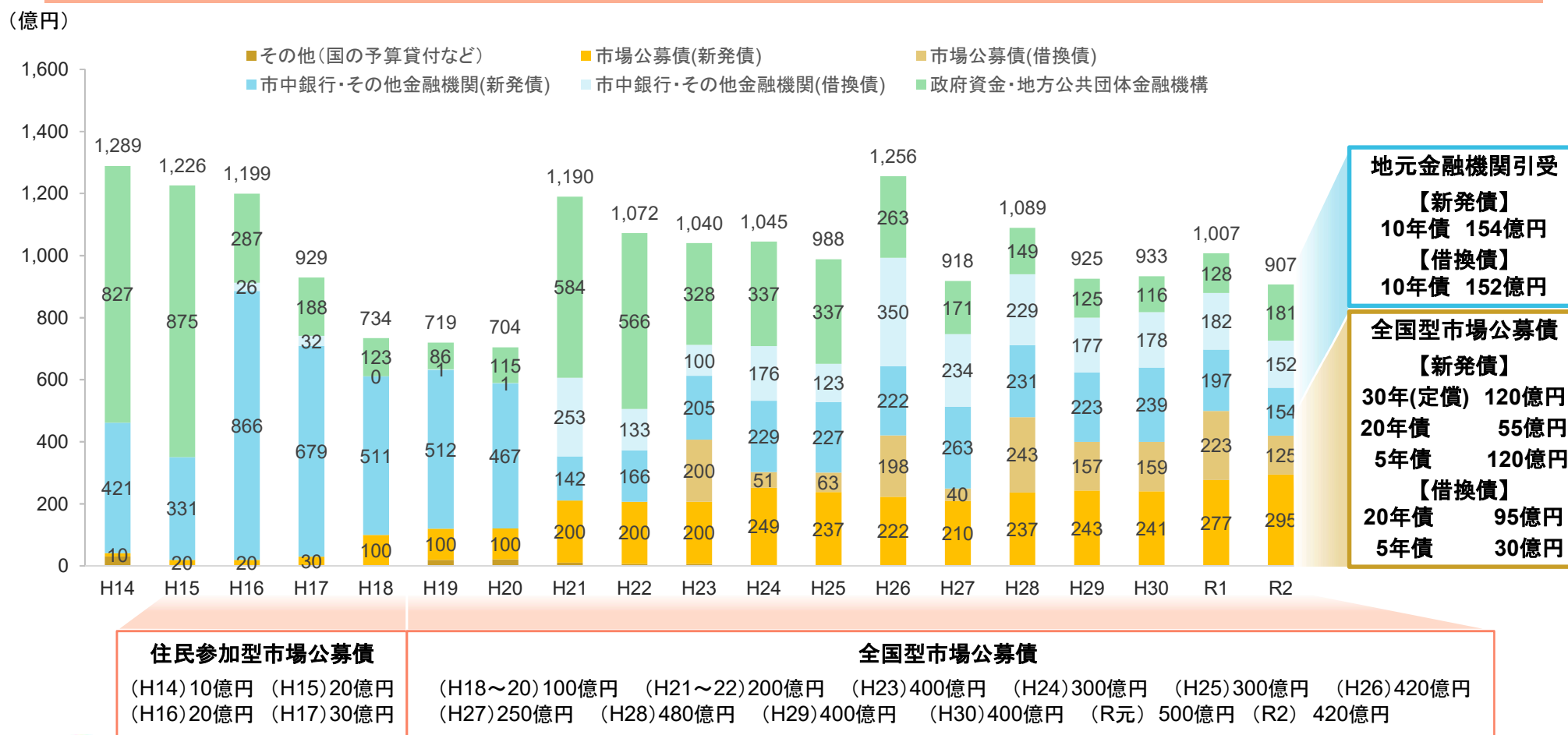
行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

7 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、令和2年度は420億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む)



全国型市場公募地方債の発行

令和2年度公募引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団（4）		H18～H20	H21	H22	H23		H24		H25	
山陰合同銀行	発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円
みずほ銀行	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月	3月
新生銀行	年限	5年	5年	10年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年
三井住友銀行										
証券団（12）	形態	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団
SMBC日興証券		H26			H27		H28		H29	
大和証券	発行額	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円	380億円	100億円	300億円	100億円
野村證券	発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	11月	9月	11月
みずほ証券	年限	5年	30年	5年	30年	5年	20年:150億 30年:230億	5年	20年:180億 30年:120億	5年
東海東京証券										
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	形態	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団
岩井コスモ証券		H30			R元		R2		R3発行予定	
岡三証券	発行額	300億円	100億円	350億円	150億円	270億円	150億円	270億円		150億円
ゴールドマン・サックス証券	発行月	9月	11月	9月	11月	9月	11月	9月		11月
丸三証券	年限	20年:150億 30年定:150億	5年	20年:150億 30年定:200億	5年	20年:150億 30年定:120億	5年	20年:120億 30年定:150億		5年
あおぞら証券										
S B I 証券	形態	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事		シ団

島根県総務部財政課予算第二グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5949 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根*創生
SHIMANE SOUSEI



イメージ動画はこちら